

1. 事業対象地：モンゴル国バヤンウルギー県

事業名：バヤンウルギー県における参加型手法による生活向上プロジェクト

2. 事業の期間：3年間

3. 事業実施の背景と必要性

モンゴル国では現在、都市集中化がおこり、特に首都ウランバートル(以下 UB)市への人口移動が問題となっており、都市貧困層への援助が増加しているが、同時に地方開発が急務である。

バヤンウルギー県は人口約9万8000人で、そのうちの90%がカザフ人である。首都 UB 市より1,700 キロほど離れており、モンゴル国にて唯一カザフ語を共通語として使用している。その文化的、地理的背景により、モンゴル国のマイノリティとして国内で貧困県となっており、UB 市の次に失業率が高い。しかし、地理的不便さから国連機関や国際 NGO の継続的な活動はまだ実施されていない。

カザフ族には伝統的な刺繍方法が現在も残っており、女性はみな刺繍をして自宅を飾っている。最近では、欧米の観光客が刺繍の品物を購入するが、個人では価格も把握できておらず、また県都ウルギーに近い外国人に会う機会の多い家庭のみが販売しているのが現状である。刺繍の技術はあるが、ほとんどの家庭が市場を把握しておらず、商品化されていない。

4. 事業計画

上位目標：バヤンウルギー県の住民の生活水準が向上する

達成目標：女性グループ活動

成果：1) 女性の生活向上への意識が変わる

指標－ミーティング・トレーニングへの出席率、形成された女性グループの数

2) 各グループで問題を認識できるようになる

指標－ミーティング・トレーニングへの出席者数、グループの活動内容

3) 伝統的刺繍により女性の収入が向上する

指標－刺繍活動への取り組み、品物の品質、売上、会計状況

活動：1)－1. 女性対象のミーティング・トレーニングを実施する

1)－2. 女性グループを設立する

- 1) - 3. グループ活動へのトレーニングを実施する
- 2) - 1. 女性グループ内で問題を認識する
- 2) - 2. グループ内で活動を定める
- 2) - 3. グループ活動への基礎知識トレーニングを実施する
- 2) - 4. グループ活動内容を行う
- 3) - 1. 刺繍グループを設立する
- 3) - 2. PWJ は販売できる品物の情報を提供する
- 3) - 3. 品物作成のトレーニングを実施する
- 3) - 4. グループによる材料購入・販売ルートを確立する
- 3) - 5. ウルギーにある店を運営、販売網を拡大する

5. ターゲット・グループ

バヤンウルギー県の女性とその家族

6. カウンターパートと協力体制

女性同盟：社会主義時代に女性同盟として活躍していた後、民主化移行とともに NGO となった。UN や INGO から短期的な支援を受けて、女性の組織化を実施中。現在は県都ウルギーに民芸品の店を持っているが、個々の女性からの買い付けを行っているのみである。

バヤンウルギー県社会福祉局：社会福祉局を中心として、各グループより出てきた活動推進の際に各局より情報、人材、連携協力をする。

・ PWJ は、2000 年に雪害の緊急支援をバヤンウルギー県にて実施している。

7. モニタリング・評価方法

モニタリングは PWJ とカウンターパートの女性同盟のスタッフ、バヤンウルギー県社会福祉局と共同で、設定した指標に従い行う。

8. 自立発展性の確保の展望

事業終了後も各グループ活動を各自継続できるように、女性同盟が必要に応じて支援を行う。

《連携プロジェクト試案に対するコメント》

- ・女性を対象にした理由
女性に主導権があるか、それとも虐げられているのか。
- ・伝統刺繍を発展させることによって、男女関係を強化、女性の労働強化にならないか
- ・もっと刺繍を前面に出して、グループ化や社会につなげる
- ・国内に市場がないと、外部への依存になっていしまう
- ・生産物の多様化、得た収入をどのように使用するか
- ・ブランド戦略やフェアトレード以外の検討
- ・実施体制の確保、事務所の設置等→県庁所在地などの条件の説明不足

1. 事業対象地と事業名

対象国：フィリピン 地域：コルディレラ地方 ベンゲット州 カバンガン郡

プロジェクト名：北ルソン住民組織エンパワーメントプロジェクト(草の根技術協力支援型を想定)

2. 事業実施の背景と必要性

コルディレラ地方は、そのほとんどが山岳地帯であり、低地の人々(注：山岳地帯に住む人々は高地の人に対し)とは異なるイゴロットと呼ばれる人々で主に構成されている。ベンゲット州のイゴロットは、温厚な性格ゆえにこれまで他民族との間には生活水準の格差だけでなく、様々なかたちで差別があると言われている。

- ・山間部の開発は地理的制約もあり進んでおらず、住民は山の傾斜を利用した農業に依存した生活を送っている。
- ・現金収入は少なく、また医療サービス、教育の機会も極めて少ない。
- ・急速な民間企業の伐採による森林破壊も深刻である。
- ・住民の生活向上は、外からの NGO の支援だけでは持続的な生活向上は難しく、PO (People's Organization)の主体的な活動が非常に重要である。コルディレラ地域では NGO の働きもあり、PO が増加しており、活発な PO も生まれているが、これらの PO のネットワークを通しての社会参加の促進がまだ十分に行われていない。
- ・近年、南部ミンダナオ島における政治変化により、多くのドナー団体はこの地域の支援に集中する傾向があり、北ルソンへの支援額の減少が顕著になっている。持続的な資金提供が PO の育成には重要であるが、資金難のため活動を停止する NGO も出てきている。

3. 事業計画

上位目標：少数山岳民族の生活が向上する

事業による達成目標と成果：

- ① PO への男女共同参画がより進み、より主体的な活動を展開するようになる。
- ② ネットワークが強化され、PO の共同事業が促進される。

指標：PO の構成メンバー数及び男女比

PO 活動数の推移(NGO 主催か PO 主催か)

PO の共同事業の数、政策提言や上申の数及びその内容

活動：コミュニティーベースの活動を行うのに必要な能力向上の機会提供

(男女協働が原則だが状況によっては女性グループ支援も検討する)

1. PO は頻繁で定期的な会合を行う
2. その会合の記録(議事録)を住民自身でつける
3. 他地域の PO とのより頻繁な交流の機会を提供する

その他、日々の交渉のなかでより PO のニーズの高い活動を具体的に事業化していく

4. ターゲット・グループ

ベンゲット州カパンガン郡 PO (People's Organization) とその参加者

(参考：カパンガン郡 人口 18,137 人)

5. カウンターパートと協力体制

* CORDNET(コルディレラ地方ネットワーク) 現地カウンターパート NGO

- ・ 1997 年に設立された北ルソンの NGO、PO のネットワーク。現在の加盟団体数は約 120。
- ・ NGO の全国規模のネットワークにも加盟し、実質北ルソン最大のネットワーク。
- ・ 目的は、メンバー団体の能力アップと活動資金の捻出。様々な研修の実施、ドナーと PO との間に立ち資金の仲介などを行っている。メンバー(NGO、PO)は会費を払い、地域ごとに理事を選出して運営にあたっている。プロジェクトの実施母体でもある。
- ・ 120 ある PO の中から、パイロット PO を選ぶ際の窓口的役割を担う。

〈JICA との連携で起こり得る課題・問題〉

草の根技術協力支援型は、市民団体と JICA が協力して事業案件を形成するパートナーシップの形態である。しかしながら、JICA が求める十分な能力を市民団体が有することができているか、また、JICA に市民団体の育成(あるいはそれに近い要素)に有する時間的能力的余力があるのかが懸念される。

1. 事業対象地域

東ティモール共和国 エルメラ県 レテフォホ郡の4村(レテフォホ村・ドゥクライ村・ラウアナ村・カトライクライク村)

裨益人口：コーヒー農民400世帯

2. 事業名 コーヒー生産者グループの組織化を通じた地域開発

3. 事業の実施期間

フェーズⅠ：2003年8月～2006年3月（2年8か月）

フェーズⅡ：2006年4月～2009年3月（3年間）

4. 事業の背景と必要性

〈フェーズⅠ〉

(希望的観測として)PWJが行ったエルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒーの品質改善プロジェクトのフェーズⅠ(2003年8月～2006年3月)において、対象地域のコーヒー精製技術が改善し、フェアトレード商品として日本へコーヒーを目標である15トン輸出できるようになった。その結果 各コーヒー農民世帯の収入向上につながり、また農民個人が自信をもってコーヒー育成に携わるようになってきた。さらにフェーズⅠで、コーヒー精製を5・6世帯の共同作業で行ったことにより、コミュニティ内でコミュニケーションが活発化され、情報の共有がもたれるようになった。さらにグループリーダー格となる人物が数名現れている。

〈フェーズⅠにおける問題〉

- ①農民組織がなく、プロジェクト終了時にハンドオーバーする機関が必要。
- ②フェーズⅠで、農民によるコーヒー精製技術の習得が一定レベル達成され、世帯の収入が安定してきた一方、PWJが活動を開始する以前と比較して農民の生活の改善(指標：教育へのアクセス、1～3月期に食べるものがなくなるなど)がなかなか表れないでいる。

5. 事業計画 フェーズⅡ

*上位目標：農民の組織化を通じて地域農民の生活が向上する

*達成目標：

- ①農民組織の強化
- ②当該地域におけるコーヒー農民が意識的に支出を行えるようになる

*活動内容：農民組織の活動サポート

グループリーダー格となる人物を中心に、コーヒーの精製から輸出手続まで行えるよう、農民組織設立を支援する。PWJが3年後に撤退するときに農民組織にハンドオーバーできることを目的としている。

(1) 研修機会の提供

東ティモールにおいてFASIDが人材育成研修を行っており、マネージメント・実務などグループリーダー格を研修に送り出す。また農民組織がすでに機能している地域へ研修を計画。

(2) 農村グループ間の月例会

農民グループ間の交流により情報交換を促し、成功例・失敗例の共有を行う。

(3) 家計簿トレーニング：村人から村人へ

トレーニング対象者：農民グループリーダー(村長など)

トレーニング内容：計算能力

- ・支出の整理(各世帯に置き換えて)
- ・貯金することのメリット
- ・家計簿の概念

トレーニングを受けたグループリーダーが、グループへ研修内容をフィードバックし、村人から村人へ意識改善が広がるのがねらい。

(4) 預金：貸付

農協を意識した組織づくり

⇒日本から専門家派遣

6. モニタリング・評価方法

- ・農民組織による定期的な会合運営
- ・農民組織によるプロジェクト提案
- ・農民組織による政府への提言

・チェックシート

計画的支出入に関しては、チェックシートを各世帯に配布し各自でチェックを行ってもらう。

・年間計画表

各世帯が計画表に基づき家計管理する。次の収穫期まで現金が手元にある、もしくは米が買えるか。教育へのアクセス向上など指標とする。

⇒懸念事項：プライバシー保護はどのようにするか。指標を明確にすることと反する

【発表後、JICA 滝村氏よりいただいたコメント】

- * 現在ある小さな農民グループをプロジェクトに活かせる。
- * プロセスをより具体的にする必要はある。
- * 農協というのは、特殊な例ではないか。
- * グループの強化はこれまで他団体などが手がけているが、難しい。Lessons & Leant で他より学んで手法を考えるように。
- * 意識や慣習を変えるようなプロジェクトは難しい。また慎重にするべき。
- * 東ティモールはコミュニティー意識は大変低く、日本でいう「もやい」関係は少ない。
- * 将来的にはマイクロクレジットを取り入れることもできるかもしれない。
- * 現在はカウンターパートがないが、将来はカウンターパートをもつことも検討してはどうか。

●【12月16日(火) 14:30～】

研修内容：最終報告会発表準備、報告書作成準備

最終報告会での発表内容と方法が話し合われ、報告書の内容について最終確認が行われた。

昨年の最終報告は、国内外研修をひとまとめにしてパワーポイントを使って発表されたようだったが、今年は各参加者がこの研修に抱いていた期待、参加前や途中で浮かんできた疑問、得た学び等、個々人が感じたことや考えたことを中心に各自の形式で発表することになった。

発表は一人10分で、発表資料を印刷し、最終報告会参加者には配布することとした。

各参加者の発表内容については、添付資料3を参照のこと。

2 海外研修報告

● 【12月7日(日) 10:00～12:00】

研修内容：研修準備ブリーフィング

場 所：FCC

説 明：JICA カンボジア事務所 原口明久企画調査員

このセッションでは、事前研修時に資料・情報の不足していた CEDAC とカンボジアトラストを中心に説明を受けた。

1. カンボジアでのスケジュール説明

2. CEDAC の活動概要ブリーフィング

* 詳細は、別紙の 12 月 8 日分報告書参照

- ・ JICA スキームのひとつであるコミュニティー・エンパワーメント・プログラム(CEP)の説明
- ・ その他 JICA と連携している団体の紹介

3. カンボジアトラストの活動概要ブリーフィング

* 詳細は、別紙の 12 月 9 日分報告書参照

- ・ カンボジアでの地雷除去状況

すべての地雷を除去するには約 200 年かかるため、現在は地雷のある場所に目印を立てる活動をしている。年間約 200～300 人の被害者がでている(バットンバンでは 185 名)

- ・ バットンバンを含むタイ国境には地雷が、ベトナムとの国境周辺には不発弾が多く存在している。

● 【12月8日(月) 9:00～14:00】

訪問先：CEDAC

事業名：小規模農民生活向上プロジェクト(CEP、旧開発福祉支援)

場 所：タケオ州

説 明：Yi. Kim Than 氏(CEDAC プロジェクトコーディネーター)

同 行：原口明久(JICA カンボディア事務所企画調査員)、Sam Mara 氏(JICA・CEP 担当)

1. 視察内容

- 9:00 CEDAC オフィスにて Kim Than 氏によるプロジェクトのブリーフィング
- 9:30 Angtrao 村にて Key Farmer 2名 (Mr. Ncep Ntim, Mr. Imtim) による CEDAC の活動説明を受ける。
- 11:30 SRI と MPF を取り入れた活動地を視察
- 12:30 Mr. Prak Chres (Key Farmer) 宅にて SRI 米と有機野菜の昼食
- 13:30 農業の技術改良に積極的な Mr. Prak Chres の MPF フィールドの視察

2. 活動概要

フランスの NGO の支援の下、カンボジア人により設立されたローカル NGO である。プロジェクト目標としては、農民相互のネットワーク形成による農業技術改善、農業経営の多角化などの知識と技術の効果的な普及活動を通して小規模農民の生活向上を図ること、をあげている。

3. 活動の特徴

- ・ SRI(稲作技術とそのマネージメント)導入
稲の一本植え + 間隔をあける + 苗の選択 + 有機肥料の投入などの技術。
- ・ MPF (Multi Purpose Farming)
雨水を有効利用し乾季に備えて溜池を造り稲作・野菜栽培に活用。また溜池にて魚を飼育。家畜の飼育。害虫予防として野菜といっしょに薬草を植える。NEEM という名の防虫効果のある薬草を田に植えて害虫予防にする。
- ・ Farmer to Farmer という CEDAC ならではの技術普及システムを採用し、上述したような技術をコミュニティー内外に伝えている。
- ・ NGO 組織をはじめとした外部者が農民に技術を伝えるのではなく、技術を習得した農民 (Key Farmer) が他の農民へ伝えることで地域に根づいた活動となっている。
【補足】 Key Farmer の選出は段階を経て行われる。
CEDAC が村に活動紹介をし、そこで興味をもった農民が Interested Farmer となる。その後、半年から1年間 SRI・MPF の研修を受けていく Cooperating Farmer のなかから、リーダーシップや活動への情熱をもったふさわしい人が、Key Farmer として選挙で選出され、SRI・MPF の技術を他の農民へ伝えていく。
- ・ CEDAC はプロジェクトの裏方
新たな村で活動を展開する時には、CEDAC はファシリテーターとなり会合のアレンジを行

う。しかし、実際に活動説明をするのは Key Farmer である。あらゆる面で、Key Farmer が中心となってプロジェクトを維持している。

- ・参加農民の男女比は夫婦で農作業を行うため同じである。
- ・女性の Key Farmer もいる。

4. Key Farmer からの話

- ・ SRI を始めた時は疑心暗鬼だったが、実際に収量が伸び今は活動に積極的に取り組んでいる。
- ・ Imti m氏は機会があるごとに SRI のことを地域農民に話している。
- ・米の販売で得た収益は、貯蓄グループでプールし、コミュニティー・センターなどの公共施設の建設に役立てている。
- ・ SRI の一環として、自然資源(米がらや牛糞)を利用した堆肥作りを行うことで、これまで化学肥料を購入していた経費を削減できた。
- ・ CEDAC と協力することにより、収入を増加する方法や家族を養う方法がわかった。生活設計が立てられるようになった。

5. CEDAC のキム・タム氏からの話

- ・今まで、CADAC の活動に反対する地域農民はいない。
- ・100 世帯中 4・5 世帯は失敗例がある。
- ・今後の課題としては、失敗している農家のケアとして、CEDAC がワークショップを開催し、失敗した農家と成功している農家との交流を促すことで解決策を見出すことである。



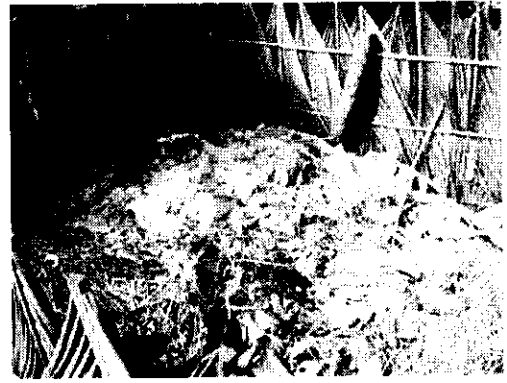
収穫後の SRI による稲。稲の間隔が広く、整然と植えられているのがわかる。

6. 考 察

- ・ NGO が裏方に徹し、農民主体のプロジェクト運営が成立している。
- ・結果が一目瞭然にわかる効果的なプレゼンテーションの仕掛けが、このプロジェクトの鍵になっている。(SRI 導入農家の田の横に、SRI を導入していない農家の田があり、収量の違いが比較しやすい)。
- ・成功例の報告・活動地視察を受けたため、失敗例や問題点が明確にされず情報が偏ったものに感じられた。



Key Farmer とキム・タム氏から説明を聞く



コンポスト用のごみ

●【12月8日(月) 16:30～19:00】

訪問先：JICA カンボジア事務所

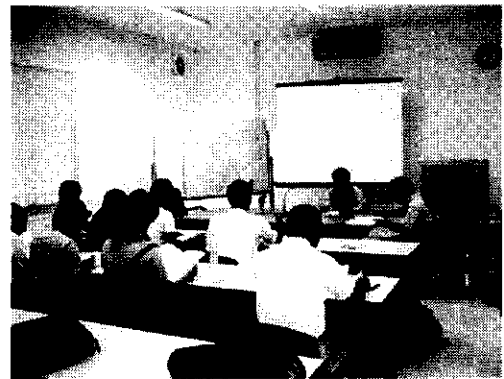
場 所：プノンペン市内

説 明：力石寿郎所長、三次啓都次長、原口明久企画調査員

1. 三次 JICA カンボジア事務所次長との懇談

三次次長から「カンボジアにおける JICA 事業の概要 - 2003 年 12 月 1 日現在 -」の資料を基に、JICA 事業の概要解説があった。

NGO との連携において、三次次長の個人的な見解として、① NGO によって能力に差がある、② NGO によっては、ミッションステートメントがカンボジア政府と合わない場合もある、③他国での緊急援助の必要性による急な NGO シフトの問題がある、という 3 点があげられた。



三次次長との懇談

また、連携の理由として、①プロジェクトの効果が上がる、②国民参加という JICA のミッションステートメントが達成可能となる、という 2 点があげられた。

2. 力石 JICA カンボジア事務所所長との懇談

力石所長は、日本の NGO について率直に語った。具体的には、日本の NGO は発展途上にあるが、欧米の NGO は世界全体での活動の位置づけを把握しており、活動に対して報酬を取るというプロフェッショナルな意識をもっている。日本の NGO もそのような部分を持ち、慈善団体・ボランティア団体を脱却して、開発を担う重要なパートナーになってほしい、とのことだった。

3. 所 感

懇談中は質疑応答も活発にあり、有意義な懇談となった。三次次長が「連携のための連携はしたくない」と言っていたのが印象的だった。なぜなら、連携そのものが手段ではなく目的にならないよう自戒すべきであるというメッセージがあるように感じたからだ。

また、連携による双方のメリット・デメリットを踏まえたうえでの慎重な連携体制づくりが必要であると思った。

● 【12月8日(月) 20:40～21:41】

研修内容：ふりかえり

場 所：モナシュホテル レストラン

1. CEDAC

1) CEDAC 事業視察について山本より報告

2) コメント

- ・ 100世帯中4～5世帯は失敗し、収量が増えなかった。失敗例から学ぶ機会も設けている
- ・ Key farmer, Facilitator にも女性がいる
- ・ 視察時のカンボジアの農民についての質問に対する答えは、CEDACが入る前は農民は何も考えてなく方向性がなかったという意味だったか？新しい方法を教えて開眼したという意味ではないか。だが、カンボジア人には現状を受け入れるというあきらめの感のようなものはある
- ・ SRI だけによってそんなに収量が増えるわけではなく、他との相乗効果がある
- ・ CEDAC はファシリテートのみで、農民が主体的に動いており驚きであった

2. JICA

1) JICA カンボジア事務所訪問について諸より報告

2) コメント

- ・ 日本の NGO と欧米 NGO の差があるとの指摘があったが、欧米にとってのアジアは遠いので確立された NGO しか来ないのではないか。
- ・ AMDA のオーストラリア人スタッフの日本の NGO 評
 - ①マクロな視点がない
 - ②資金力がない
 - ③ガバメントへの提言力がない
- ・ JICA は、国民参加型として NGO にも門戸を開いたので、質を求めるべきではないか。

緒方氏は UNHCR の経験から NGO に質を求めるが、それならば JICA もそれと釣り合うだけの力をもっていないといけない。

・ Q. JICA は他国の同等機関と比べてどうなのか

A. GTZ に似ているがレベルは違う。



ふりかえりをとおして、学びを整理・共有する

3. その他

・ 事業終了と撤退について

自立できないところは続けて行く、と見極める

「自立」以外にも何を残していくことになるのかを考えることも必要

その点 CEDAC は外からの投入が少なくファシリテーションに徹しているから引き揚げやすい

● 【12月9日(火) 9:15～10:30】

訪問先：カンボジアトラスト

事業名：カンボジア義肢装具士育成(草の根技術協力事業地域提案型に申請中)

場 所：プノンペン市カルメット病院内

説明 堤亮子 氏(カンボジアトラストコーディネーター)

同 行：原口明久企画調査員

1. 団体概要

1989年、地雷被災者に対する緊急支援義肢供給を目的に設立された、英国で登録されたチャリティー団体。現在は、地雷被災者への支援のみではなく、ポリオ、脳性マヒ、小児マヒ、先天的に身体に障がいをもつ患者・児へのサポートも実施し、プノンペン、コンボンソム、コンボンチュナンの3か所で総合リハビリテーションセンター、プノンペンでは上記センターに隣接する義肢装具士育成学校(CSPO)を開設し、身体に障がいがある人々が自立できるよう支援を行っている。

2. 活動視察

1) プノンペン総合リハビリテーションセンター

- 登録患者数(存在するカルテ数)約 8000 名
- 1日当たりの患者数 20～30 名

- 2001年にサービスされた義肢・義足数 約各 1300本

〈義肢・義足の提供活動〉

- ・カンボジアトラスト(以下、CTと記す)は義肢・義足を無料で提供するのみではなく、総合リハビリテーションセンター(以下センター)までの交通費も負担している。患者の移動に関する負担を軽減するため、無料の宿泊施設も用意し、一度患者が訪れたときに、フィッティング、歩行訓練などをすべて行っている。

〈義肢・義足材料の調達〉

- ・義肢・義足のストラップは牛皮、ゴムはカンボジア産など、材料には極力カンボジアの物を用いている。足部はHI(Handicap International)からの無償提供である。
- ・義肢・義足はすべてカスタムメイドで、長期間の使用の後では素材の質が落ちリサイクル不可能なため、使用済みのものは破棄処分される。しかし、製作時に排出される使用前の素材に関してはICRC(国際赤十字委員会)のコンポーネントファクトリーで再原料化されCTへ戻される仕組みになっている。
- ・カンボジア国内には、5団体(CT、ICRC、HI、USRC、VI(Veteran International))による14のリハビリテーションセンターが開設されている。ICRCが一括して足部の材料を提供することにより、すべてのセンターで同レベルのサービスを提供することが可能となった。

〈カンボジアトラストサーベイチーム〉

- ・患者がセンターに来るのを待っているのではなく、CTが自ら村にでて患者を探し、情報を提供し、センターに連れてくる。元患者である障がい者が説明することにより、障がい者への共感を呼びやすい。

〈雇用の機会の提供〉

団体として障がい者を雇用している。

〈ISOの取得〉

- ・昨年、ISO9001をカンボジア国内のNGOで初めて取得。これはCTの現地化を実施する際、安全衛生のスタンダードを提供するためである。また、定期的に外からの監査が入るため、レベルの維持が図られるメリットも考えられる。

2) 義肢装具士育成学校(The Cambodia School of Prosthetics and Orthotics)

1994年に、CTの現地化を目指すために開校。3年課程で3000時間以上の実習を含む5000時間のカリキュラムとなっている。学生数は各学年約12名。当該学校は世界に4校しかない世界義肢装具協会の認定校。そのため、卒業時にはカンボジア義肢装具協会からだけでなく、世界義肢装具協会からの認定証も受けることができる。

〈留学生の受入れ〉

- ・ 1999年より留学生の受入れを開始し、スリランカ、ミャンマー、ラオス、東ティモール、アフガニスタンなどからの留学生が学校に併設されているドミトリーに宿泊しながら勉学に勤しんでいる。2002年までは東南アジア地域で、英語で教育が行われる唯一の学校である。

〈Positive discrimination〉

- ・ 女性と身体障がい者の積極的受入れを行っている。これは、女性の装具士のニーズが高いためである。また、身体障がい者の装具士の存在は患者の心の距離を縮める効果がある。

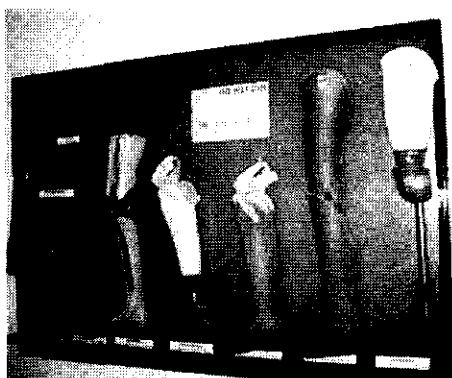
〈NGO 同士のネットワーク〉

- ・ 義肢装具士育成学校(CSPO)の卒業生がカンボジア国内のリハビリテーションセンターで活動することや、ICRCがスタンダードを設定したことにより、総合リハビリテーションセンターを運営するNGO同士のネットワークが形成された。

3) CT活動紹介のビデオ鑑賞及びアンケートの記入

3. 学んだこと

- ・ 支援が本当に必要な人に行き届いている。また、そのサービスは非常にきめ細やかで、包括的である。
- ・ 積極的に支援が必要な人を探しに出て行く姿勢は見習う点が多い。



ここで作られる様々な義足



義足の型取り

● 【12月9日(火) 11:00～12:00】

訪問先：在カンボジア日本大使館

場 所：プノンペン市内

説明者：惟住(これずみ)智昭二等書記官

同 行：原口明久企画調査員

- ・草の根無償資金協力担当の惟住二等書記官より、カンボジアにおける草の根無償資金協力の歴史、概要、今後の展望等について説明があった。

1. 説明概要

カンボジアでは1992年より開始。2002年度は49件(約3分の2は国際NGO申請案件、残りがローカルNGOからの申請案件、総額約4億8千万円)の供与があり、うち5件は「日本NGO支援無償資金協力」案件(総額約7千万円)だった。教育(学校建設、物資供給)、地雷撤去、保健医療(「結核」を中心とした医療器具供与等)が主な支援分野。申請書は、カンボジアにてNGO活動経験のある日本人スタッフにより、入念にチェックされる。現在はNGOによる活動数が少ない地域に重点を置いている。問題点として、地域・分野により、国際・ローカルNGO間の連携が取れていないことがあげられた。

2. 質 問

Q：ハード面への支援は充実しているが、ソフト面への支援がない。ハード支援を行う時にはソフト経費が必ず必要となる。その点についてはどう思うか。

A：草の根無償資金協力と他の(ソフト経費が充実した)資金とを、上手く利用していくといいのではないか。

● 【12月9日(火) 11:00～12:00】

訪問先：国立母子保健センター

事業名：JICAカンボジア母子保健プロジェクトフェーズⅡ

場 所：プノンペン市内

説 明：垣本和宏氏(チーフアドバイザー)、鈴木泉氏、滝かずみ氏、松井三明氏、森川泰夫氏、山崎裕章氏

1. 概 要

私たちが国立母子保健センターを訪問した2003年12月9日現在、JICAカンボジア母子保健事業のフェーズⅡが実施されていた。ここでは、最初にプロジェクト実施の経緯について説明したい。

1) プロジェクト実施の経緯

カンボジア母子保健プロジェクトは、1995年4月に始まった。2000年3月までの最初の5年間は、プロジェクトフェーズⅠとして位置づけられる。フェーズⅠの活動、成果は、次の4点

であった。

- ①国立母子保健センターの建設
- ②診療費徴収制度の導入による母子保健センターの管理運営能力の向上
- ③地方保健医療従事者(助産婦等)への研修実施
- ④臨床サービス/治療水準の向上

フェーズⅠの成果を受けて、2000年4月より「母子保健改善のための人材育成強化」をプロジェクト目標としたフェーズⅡが開始された。これは、5年間の予定であり現在も実施中である。

2) 国立母子保健センターの役割

- ・ 24時間救急診療体制をとる産科/婦人科/新生児科の最終搬送国立病院
- ・ 学生並びに地方病院及びヘルスセンターの助産婦・医師に対する臨床実地研修、及び各種カリキュラムの策定・実施
- ・ 母子保健医療分野での国家保健計画の策定・提案
- ・ 母子保健医療分野の研究機関として、「エイズ母子保健感染予防対策プログラム」等の各種プログラムの導入・実施

3) フェーズⅡの活動内容

- ・ 研修実施、研修評価と地方医療施設への診療活動視察の実施による、母子保健分野での人材育成
- ・ エイズ母子感染予防対策プログラムの導入・提言活動
- ・ 医療施設・医療器材補修管理能力の向上
- ・ 臨床検査サービスの向上



垣本氏(右から2人目)の説明の後、質疑応答と議論

4) 国立母子保健センターの各種制度

- ・ 患者カルテ及びIDカードの発行による、患者登録制度
- ・ 診療費徴収(User Fee)制度*
- ・ 貧困者保護のための支払い免除制度
- ・ 施設/医療器材保守管理制度

*診療費の徴収は、当母子保健センターの独立採算体制の確立を意図したものである。徴収された診療費の使用内訳は、49%はスタッフの給与補填へ、50%は病院の運営管理費用へ、そして1%は保健省に徴収される。

2. 質疑応答

- Q1. 国立母子保健センターが設立されて、カンボジアにおける妊婦死亡率に影響はあるのか。
- A1. 統計上すぐに見て取れる数値の改善を得るのは難しいので、当面は影響なし。妊婦死亡率は、複合的な理由によって起こるものである。よって、母子保健センターは、保健医療従事者の人材育成を中心として、各関係セクターとの連携を重要視している。
- Q2. 国立母子保健センター利用患者の最も多い所得層はなにか。
- A2. 月収 100 ドル以下の患者が、総数の 70 % を占める。この所得層は、やや中流家庭である、と思われる。
- Q3. 貧困者保護のための支払い免除制度について、審査制度があるのか、そして財源はなにか。
- A3. 審査制度は、ある。支払い免除制度は、診療費の支払いが難しい患者に対して、本人の支払能力に応じて、支払いを全額または一部免除する制度である。支払能力は、センター内のコントローラー委員会が査定し、免除の可否が決定する。財源は、診療費補助制度である。
- Q4. 上記の質問に関連して、どのくらいの患者が支払い免除制度を利用しているのか。
- A4. 総利用患者のうち 9 % が、支払い免除対象となっている。その多くは、婦人科に通う患者である。
- Q5. 伝統的助産婦(TBA)の再研修をプロジェクト視野に入れているか。
- A5. 国家の母子保健政策に従っており、センターには TBA を再研修する方針はない。

3. 感想

- 1) この JICA カンボジア母子保健事業フェーズⅡは、臨床検査サービス、病院の自立運営・管理能力及び施設/医療器材保守管理能力の向上といった総合的な病院の能力の向上、そして保健医療従事者の人材育成の取り組みが、相乗的な効果を発揮すると期待できる。このプロジェクトは、今後開発途上国の保健医療制度構築を目指す事業にとって、模範となり得ると思う。
- 2) カンボジアの伝統的助産婦(TBA)を国家の保健医療制度に統合しない国家政策を背景にして、国立母子保健センターは、TBA の再研修をその事業視野に入れていない。しかしながら、地域共同体における TBA の役割、及びその TBA の再研修に力を入れている NGO の存在を考えると、国家の保健医療制度へ政策提言するセンターとしては、TBA を何らかのかたちで国家の保健医療制度へ取り込む方向で事業展開するのが望ましいのではないか。

● 【12月10日(水) 9:00～11:00】

訪問先：国際ボランティアセンター山形(IVY)

事業名：スバイリエン州スバイチュルン郡女性参加手法による循環型複合農業プロジェクト
(JICA 草の根パートナー型事業)

場 所：IVY 試験農場(スバイリエン州スバイチュルン郡サム・ロン)

参加者：福原 陵子氏(現地代表) 山崎 陽子氏(農業マネージャー) 高橋 優子氏(会計・庶務担当)

同 行：三次啓都次長、原口明久企画調査員

1. 活動の背景

スバイリエン州は、カンボジアの東南端に位置する人口50万の州である。土地が痩せ、干ばつや洪水の影響を受けやすいことから、コメの収穫量が低い最貧困地帯で、ほとんどの男性が出稼ぎに出ており、普段の村や家を守っているのは女性である。また、調査の結果、未亡人ホームレスの出身地はこのスバイリエン州出身者が多いことが確認された。そのため、この地域の女性たちの組織化を図り、循環型複合農業プロジェクトを推進し収穫量の増加を図ることで、貧困の解決につなげていこうと活動を開始した。

2. 事業期間：2003年7月～2006年6月

3. 実施地域：3地区14か村 他に2か村での実施も検討中

プロジェクト概要：女性を対象とする①女性プログラムと、男女共を対象とした②農業プログラムの二層構造になっており、女性プログラムで女性たちが男性と対等に話し合える環境が整った後、農業プログラムを導入する予定である。

(1) 女性プログラム

村人全員を対象としたミーティングを行い、女性の協力が必要である旨を伝え、2回目以降はPLAなどを用いて女性を対象としたグルーピング活動を行っていく。グループ活動が活性化し、そこから組合活動などにつながっていくことを目標としている。

(2) 農業プログラム

現時点では実験農場にて、IVYスタッフが、池、米作、野菜栽培、果樹栽培などを1か所で行う循環型複合農業実験を行っている。視察当日は、実験農場の稲刈りがIVYスタッフ及び5名の女性ボランティアによって行われていた。

4. 質疑応答

Q1. CEDAC の実践を見に行ったことについて。

A1. IVY 主導で、IVY の費用で見学に行く。フィールドトリップによるスタッフの動機づけの効果もある。

Q2. JICA との連携によって変化した点は。

A2. ・活動対象が広がったことにより、村と村を比較検討できるようになった。そのことにより、評価が客観的になった。

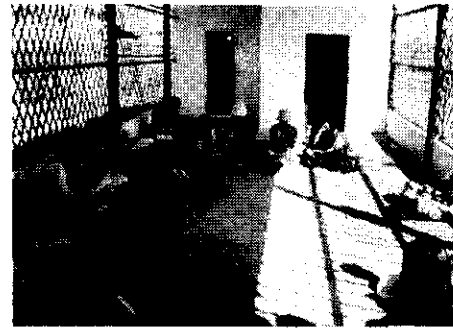
・JICA との連携事業では、あまり小さいプロジェクトを受け入れてもらえず、結果、手を広げすぎた感もある。

・3年間のプロジェクトで、資金の目途も立ち、長期的視野をもった活動が行える。

・組織強化が期待できる。カンボジアの行政機関との関係強化になる。

Q3. IVY の日本での支援者にどのように効果を伝えているのか。

A3. 支援者へのフィードバックはこれからもっとするべき。活動報告に終始している部分もある。



実験農場の作業小屋での概要説明

5. 試験農場視察

コンポストを1トンと3トン使用した水田と使用していない水田の比較を観察。コンポストを使用した場合の1ha当たりの収穫量は2トン、しない場合は0.5トンである。また、使用したコンポストが3トンの場合と1トンの場合の収穫量に変化はあまり見られない。

6. 所感

日本人スタッフとしか話す機会がなく、現地スタッフや現地住民の話を聞く機会があればさらに良かったのではと思う。また、その点がプロジェクト全体の見えにくさにつながった。

●【12月11日(木)～12日(金)】

訪問先：シェア＝国際保健協力市民の会

事業名：カンボジア農村における地域保健事業(JICA 草の根技術協力パートナー型)

場所：コンボンチャム州スレイセントー郡

1. 団体概要

1983年、健康で平和な世界をすべての人とわかちあう(シェア)ために、草の根の立場から行

動を起こした医師・看護師・学生が中心となり結成。エチオピア、カンボジア、タイ、フィリピン、ルワンダ、東チモール等で、HIV/AIDS、プライマリ・ヘルスケア、緊急医療救援活動等を実施している。また、日本国内では在日外国人支援も実施している。

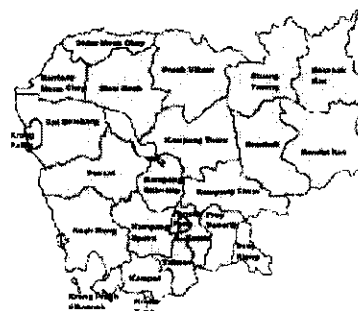
2. プロジェクト概要

利用スキーム：草の根技術協力事業(草の根パートナー型)

プロジェクト名：コンポンチャム県スレイセントー・
コーンミア保健行政区プロジェクト

対象人口：約 15 万人

プロジェクト期間：2003 年 4 月～2004 年 12 月まで



上位目標：既存の保健センターの強化と、地域住民へのエンパワーメントが同時に行われることによって、スレイセントーの人々がより健康に暮らせるようになること。

プロジェクト概要：既存の保健センターの強化と、地域住民へのエンパワーメントが同時に行われることによって、人々がより健康に暮らせるようになることを目指す。地域保健プロジェクトと、HIV/AIDS プロジェクトに大別される。

(1) 地域保健プロジェクト

- ・ TBA(Traditional Birth Attendant) トレーニング
- ・ キーマザーグループの結成・活動
- ・ ケアギバー発掘・活動
- ・ 保健センターを中心とした保健システム強化 等

(2) HIV/AIDS プロジェクト

- ・ 中・高校でのピアエデュケーション活動
- ・ 世界 AIDS デーキャンペーン活動
- ・ HIV 感染者を含む慢性疾患患者対象の家庭看護 等



12 日に訪れた Sam Roang 村にある保健情報掲示板。Key Mother により管理されている。

● 【12 月 11 日(木) 9:30～11:00】

訪問先：シェア＝国際保健協力市民の会

視察活動：ケアギバー(訪問看護ボランティア)に対するワークショップ

場所：Svay Sach Phnom 村 Svay Sach Phnom ヘルスセンター

参加者：ケアギバー 5 名、ヘルスセンタースタッフ 2 名(チーフ：ノイ・チュン氏 スタッフ：コンキェン・スリー氏)、コミュニティカウンスル 2 名(代表：シェイ氏 チーフ：トク・レイ氏)、シェアのスタッフ(上田美紀現地代表、ローカルスタッフ 5 名)、

訪問者(HOPE から1名、北海道大学生1名)

同 行：原口明久企画調査員

1. ワークショップの目的

『HIV 感染者と思われる人への差別と偏見を考える』

2. 内 容

- ・シェアのスタッフがファシリテーターとなり、ディスカッション形式で行われた。出された意見を模造紙に書いていく。そして、シェアのスタッフがまとめのコメントをする。



フリップチャートを見せながら AIDS について説明する SHARE のローカルスタッフ

(1) 状況設定

- ・ソフィーの夫は病気のため出稼ぎから戻るとすぐ死亡した。2人の子どものために彼女は働かなければならない。しかし彼女も病に罹りやせてしまった。村人は彼女が AIDS ではないかとの疑いをもっている。

(2) 問いかけ

- Q1. あなたがソフィーならどうするか
- Q2. あなたがソフィーの近所に住んでいたらどうするか
- Q3. あなたがケアギバーだったら村のなかでどのように解決していくか

(3) 発 言

- ・参加者はほとんど全員が、率直に自分の意見を述べた。
- A1. 「なぜ、私が!」「子どもが心配、絶望感」「自殺したくなる」等
- A2. 「彼女が怖くなる」「子どもを一緒にあそばせない」「AIDS か聞いてみる」「同情するが、何もできない」「医者に連れて行く」「もし親しい仲なら食べ物をあえる」等。
- A3. 「訪問しようとする」「親戚をさがす」「村長に知らせる」「精神的サポートをする」「NGO に知らせる」「AIDS についての知識を得る」等

(4) 結 論

- ・知識・情報の不足による恐怖で、差別が生まれる。→情報を得れば AIDS の人への接し方もかわる。

3. 所 感

- ・非常に活発に意見が出て、シェアのファシリテートの上手さを感じた。時間を経て徐々に上手くなっていったとのことだった。今後は、参加していたヘルスセンタースタッフにファシリテートをハンドオーバーしていく予定ということだが、十分可能ではないか。身近な例え(もし私が…)から始めているため、誰でも入りやすいものになっている。またコミュニティーカウンスルの人たちを巻き込んでいる点、地元出身のフィールドワーカーの採用など参考にしたいことが多々あった。

●【12月11日(木) 14:00～16:00】

訪 問 先：シェア＝国際保健協力市民の会

視察活動：母親を対象にした保健教育

場 所：Mean Chey コミュニオン Sam Roang 村

参 加 者：キーマザー 2 名、国の保健ボランティア男性 1 名、村の母親たち 25 名(20 代から 50 代中心。最年長は 72 歳)シェアのスタッフ(上田美紀現地代表、ローカルスタッフ 5 名)、訪問者(HOPE から 1 名、北海道大学生 1 名)

同 行：原口明久企画調査員

1. 自己紹介

村の母親たちから互いの自己紹介を始めた。自分の年齢、子どもが何人いるかコメント。終始、笑いが絶えないリラックスした雰囲気、シェアの活動が村に受け入れられ根付いている様子がうかがえた。しかし予想外に子どもの数が少なくて驚いた。(フィリピンの農村部ならば 7～8 人以上はざらである。宗教の違いが顕著に表れている。)しかし古くから産間調節の知識が導



この日はコミュニオンチーフの家の前で行われた

入されていたわけではなく、1999 年にこの村に紹介されたとのことである。ざっと参加者の子どもの数の平均値を出してみたら右表のようになった。(子どもを幼いときに亡くした女性が 5 名いたため、実際に産んだ人数はやや増える。)また子どもが 3 人というのは縁起が悪い数字だそうで、近代的な産間調節の考え方と矛盾せず信じられ共存していることが興味深かった。理想は 4 人とのこと。ところで対する日本人参加者(女性)はたまたま全員子どもがいなかった。NGO のスタッフが農村部に入っていくとき、このことがプロジェクトの成果に違いをもたらすか否か(村人に受け入れられるか否か)一考に値するように思った。

50 代	—	平均 5.3 人
40 代	—	平均 3.2 人
30 代	—	平均 2.1 人
20 代	—	平均 2.0 人

2. ワークショップ

3つの母親グループと日本人グループに分かれ、次の質問についてディスカッションをし、模造紙に発言を記録していった。

Q1. 産間調節があなた(母親)と家族にもたらす利点は

Q2. 産間調節の方法をいくつ知っていますか

Q3. 産間調節のマイナス面は

母親グループはキーマザーが中心になって、非常にきばきと進めていった。ファシリテート力も十分こなれており、すでに学んでいる内容の復習であったためか、活発に意見が出て恥ずかしがる様子は微塵もみられなかった。避妊が宗教的タブーである国との文化の違いを強烈に感じた。ディスカッションの後は、各グループが発表をし、キーマザーがレビューを行った。

(質問タイム)

①母親たちのなかで何人が産間調節をしているか

⇒全員 yes

②夫は産間調節に賛成しているか

⇒賛成している

③ピルなどの副作用(頭痛、疲労感、呼吸困難)があるときはどうするか

⇒ヘルスセンターでは医者に行くようにすすめている。

④避妊の話を子どもにするか

⇒しないが、たぶん子どもたちは聞いて知っているようだ。(このワークショップにも子どもたちが観に来ていた。自然に知っていく環境ができています)

⑤一番ポピュラーな避妊方法は

⇒注射、ピル



グループに分かれて意見を出し合う



布製の図を用いてレビューを行うキーマザー(一番左)



質問タイムの様子

● 【12月12日(金) 9:00～11:15】

訪問先：シェア＝国際保健協力市民の会

視察活動：伝統的助産婦(TBA)トレーニングのフォローアップ

場所：Prek Por ヘルスセンター

参加者：ホクシ・キン氏(ヘルスセンターチーフ助産婦)、チェン・ボラ氏(ヘルスセンター助産婦)、キム・ソカー氏(リファール病院助産婦)、テ・ラウィー氏(リファール病院助産婦)、シェアのスタッフ(上田美紀現地代表、植木光保健専門家、イントゥナム・ソクマ プログラムオフィサー)、伝統的助産婦7名(ビン氏<TBA 経験年数20年>、イエンリン氏<10年>、クムロチャン氏<30年>、イエサン氏<20年>、ロー氏<28年>、イエライ氏<5年>、イエヤップ氏<8年>)

同行：原口明久企画調査員

1. 概要

スレイセントー・コーンミア保健行政区における、シェアの伝統的助産婦(以下TBA)に対するトレーニングは、1999年12月から2000年5月にかけて、そして2003年3月に実施されている。TBAの参加者数は、それぞれ109名と36名である。

今回のフォローアップは、研修を受けたTBAを対象に保健センター助産婦が司会を務め、郡保健局スタッフのアシストで、3か月ごとに実施されるものである。

フォローアップの内容は、保健センター及び郡保健局助産婦からTBAへの技術指導、参加者間の情報交換、そしてTBAキットの配布である。技術指導として行われたのは、特に次の2点である。

- ① 妊婦検診
- ② 産間調節

2. 質疑応答

Q1. 今回参加したTBAの識字率は。

A1. 0%

Q2. TBAを職業だと思えますか。

A2. いいえ。なぜなら、助産の報酬として得るのが、バナナや1000リエルほどの金額であるから。

Q3. どうしてTBAになりましたか。

A3. 同じくTBAであった祖母や母親から、あるいはその理由で近隣の人々から勧められた。精霊に言われた。



リファール病院内のヘルスセンターで行われた今回のフォローアップ



フォローアップセッションの様子

Q4. 上記の質問に関連して、TBA になるために何か要件があると思いますか。

A4. よくわからない。自分の意志で TBA になることを選択したわけではないから。

Q5. TBA としての活動範囲は。

A5. 2～3 の村、全 750 世帯。

Q6. 助産の伝統知識と現代医療の統合について、実践面で問題はありますか。

A6. なし。現代医療の方が、優れているから。



セッションに活発に参加していた TBA
(左から 2 人目：上田現地代表)

3. 感想

今回の TBA との話し合いで、国家保健医療制度構築の過渡期にあるとはいえ、保健センター等の公的な保健医療サービスに代わり、TBA が、カンボジアの地域共同体レベルで母子保健医療を支えている、という印象を受けた。また、その役割が大きいだけに、今回の出席者にみられたような TBA の高齢化と後継者不足を問題視しなければならないだろう。これは、将来の地域レベルにおける母子保健医療サービスの低下につながる問題である。TBA に代わってすべての助産が公的な助産婦によって実施されるには、まだ時間がかかるであろう。よって、当面は、国家政策として TBA への何かしらの支援、あるいは TBA の存在を踏まえて地方で保健医療制度の構築を考慮する必要があるのではないだろうか。



クロマー(スカーフ)をさい帯(へその緒)に見立て、処置方法を検討する。

●【12月13日(土) 9:05～9:35】

研修内容：海外研修総括とふりかえり

場 所：モナシユホテル レストラン

1. レポート担当者の確認

2. 帰国後の試案作成の概要と作成時のキーポイントの説明

- ・プロジェクト視察のなかでプロジェクト担当者による差は考慮しない。

- ・ JICA と NGO の連携のよい面・悪い面をよく考えること。

3. 研修内容のふりかえり、意見交換

- ・ NGO が行政代替をされていて良いか・悪いか。

⇒必要な場合はよいのではないか。行政と NGO では視点・立場の違いによりアプローチの仕方が異なるため。たとえば、NGO ならではの強みとして住民サイドに立った見方ができる。また、きめ細やかな対応ができ、隅々までニーズに応えられる柔軟性がある。

- ・ NGO は行政のシステムが確立されていようがなかろうが、実体に基づき下から上へとはたきかけていく。

- ・ 行政・ODA・NGO、それぞれがカンボジアの発展のために動いていることを確認。

- ・ プロジェクトの目標は、助成金・補助金獲得のために設定されるというよりは、長いスパン（10年など）で、団体としてのプロジェクト目標のなかのたとえば3年などの一部であるほうがよい場合が多い。

- ・ プロジェクト立案は、NGO の主体性と独自性を出せたほうがよい。ただし、緊急支援・復興開発支援 などそれぞれにあった支援のかたちがあるだろう。

3 研修修了報告会資料(研修参加者毎、五十音順)

●社会福祉法人 基督教児童福祉会 国際精神里親運動部 ————— 小野桂子

《NGO-JICA 研修を終えて ― いかにかにつなげるか》

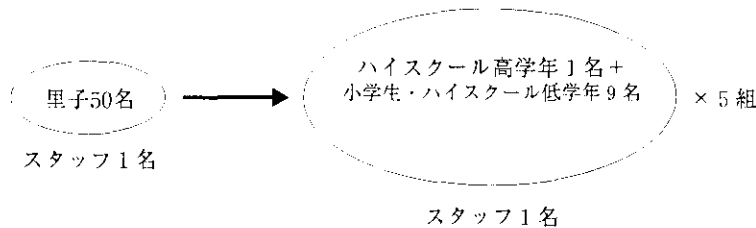
1. CCWA へ

①シェア “peer education” を CCWA の里親運動に取り入れることはできないか。

・里子による里子のための相談室

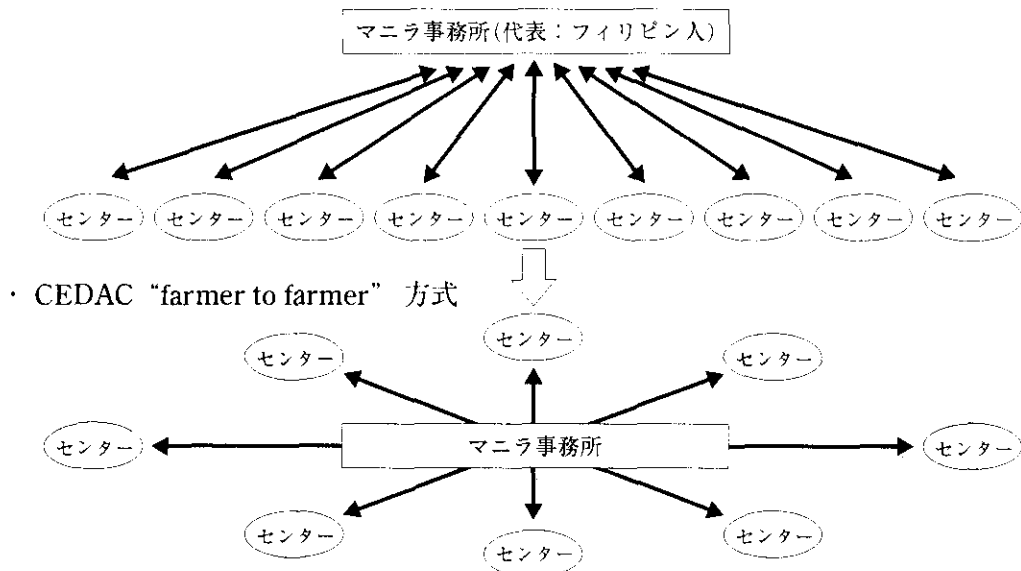
例：進路、家族関係、友達関係、恋愛 etc …

→ユースのなかから選び、ゆくゆくは地域のリーダーに



背景と必要性：里子の多くは、勉強や家庭、健康の問題で悩みを抱えている。スタッフには話せないような事柄も、里子同士（横から横へ）ならば話しやすい。特に小学校からハイスクールに入る時期に多いドロップアウトを防げるのではないか。

②スタッフ・住民組織(親の会) to 他のセンターのスタッフ・住民組織(親の会)



背景と必要性：CCWA の各センターは、通常マニラ事務所をとおして情報のやりとりをしている。センター長やスタッフはマニラ事務所が主催するセミナーなどで、交流をすることはあるが、裨益者である住民組織や親の会、里子たちの行き来はない。他のセンター(地域)を訪問することで、自らのセンター(地域)の強みと弱み、プログラムの進行状況を正確に把握できるのではないか。また一つのセンターの住民組織、親の会が他の地域の住民組織、親の会にノウハウを広めていくことは時間はかかっても両者に力をつける結果になると思われる。

③ 地方行政へのはたらきかけ

- ・ JICA との連携をさぐる→フィリピン、ネパール

背景と必要性：今まで CCWA はフィリピンで地方行政の承認と協力を得て、プロジェクトを行っているが、はたらきかけまではいたっていない。JICA との連携も含めて今後考慮すべき課題である。

2. 自分自身へ

① JICA フィリピン(ネパール)事務所を知る

② 他の NGO を知る

- ・ カンボジアトラスト “他の NGO との連携” →必要なときに、必要な相手と
例：CCWA 主催で勉強会—講師に JICA の方など

③ 国際協力の「昔」と「今」を知る

例：同上

④ CCWA と CCWA のプロジェクトを知ってもらう

- ・ ネパール「栄養改善事業」→日本の支援者にどこまで理解を得られるか
- ・ スポンサーシップ(1対1)の特徴
- ・ CCWA ブランド? →知るひとぞ知る～
- ・ コミュニティ・ビルディングと1人ひとりの子どものケアの両立について考える

1. 学んだことそれをこれからどう生かすか

- ・ 普段の活動が障がい分野に特化しているため、他分野でのプロジェクトを丁寧に視察し、考察する貴重な機会となった。
- ・ JICA のことをより理解し、他の NGO 団体からももっと学ぶ必要がある。そうしないと自分たちの活動での常識があたり前になってしまう危険性がある。
- ・ 自分の NGO がこれからどのように活動していくか、何を目指して活動していくかによって、連携の仕方も位置づけも変わってくる。今回の研修で、改めて、連携するには、自分の団体の力量を測り、よく把握する必要があると思った。また、自分の NGO の組織基盤の強化が必要だと思った。
- ・ 今回の研修に参加して、自分の NGO 活動のモチベーションが更にあがり、これからの活動で視野を広げるきっかけづくりとなった。
- ・ カンボジアトラストでの障がい者支援の実践を視察して、カンボジア国の特性をより理解し、縦から横の様々なネットワークをもった活動が、きめ細やかな援助が可能となる良い援助事例を見させて頂いた。「飛んでけ」は「飛んでけ」の活動がなくなることを目的としているので、そういった意味でカンボジアトラストの実践は興味深かった。これからの事業展開の参考にしたい。
- ・ 学んだことを自分の団体、北海道の NGO 団体とシェアし、北海道の NGO 団体の力量形成の一助としたい。

2. 「飛んでけ！車いす」の会が JICA との連携事業を行った場合

(「走れ！車いす」～ウズベキスタン障がい者支援プロジェクト～実施を想定して)

1) メリット

- ・ 従来の「飛んでけ」のキャパシティーを越えた事業展開が可能になる。
→ 「飛んでけ」のキャパシティー・ビルディングになる。
- ・ ミクロな援助にとどまらず、マクロなはたらきかけが可能になる。

2) デメリット

- ・ 連携によって業務負担が増え、機動力が落ちる？

3) 心配な点

- ・ 業務の負担が大きくなるため、本来事業である「車いす輸送事業」の丁寧さを保つことができるか？
- ・ キャパシティーが広がることによって、ある特定の人たちだけが可能となる援助活動になってしまう？（市民活動としての裾野が狭くなる）

平成15年度NGOスタッフのための国内/海外研修

研修報告

ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル
佐野真理子

参加理由・目的

- 1) 草の根技術支援とは?
- 2) 他NGOの情報収集とネットワーキング
- 3) 日本のNGOとしての役割を考える
(Int'lからの独立後)

1) 草の根技術支援とは?

- 連携においてJICAがNGOに求めるもの
- JICA-NGO両者のメリット、デメリット
- JICAスタッフからみた草の根事業

2) 他のNGOの情報収集と ネットワーキング

- 他のNGOの活動目的と内容
- 運営方法

3) 日本のNGOとしての役割

- コミュニティ開発、所得向上支援、女性支援など
- 草の根技術支援以外の可能性
- Habitat for Humanity Japanとしての役割

NGOスタッフのための国内/海外研修 研修報告発表

-JICAとの連携がもたらす変化と
効果的な協働実施への考察-

特定非営利活動法人 AMDA
プロジェクトオフィサー 竹久佳恵

1) 研修参加の目的

JICAとの連携がもたらす変化を把握し、
より効果的な連携案件形成・協働実施
を模索する

2) 模索点

- a) 裨益者への影響 (視察事業)
- b) プロジェクト内容・運営への影響
- c) 団体への影響



NGO・JICA連携による効果的な
協働実施の模索

3) 裨益者への影響

- 住民ネットワークの確立
- 住民組織活動促進
- 自主性の促進
- 住民生活の多様化
- 自主的村落開発の方向性確立

4) 裨益者への影響 (協働)

- 住民ネットワークの確立
→各ネットワーク間の交流促進
- 住民組織活動促進
→組織活動・規律のモニタリング
- 自主性の促進
→公平性のモニタリング
- 住民生活の多様化
→マイナス影響の可能性を把握
- 自主的村落開発の方向性確立
→多様な情報提供

5) プロジェクト内容への影響

- 点から線、面への拡大
- 長期的視野・計画
- 新規プログラム開始に伴う多様化
- 多彩な情報のインプット

6) プロジェクト内容への影響(協働)

- 点から線、面への拡大
→基本姿勢の持続、国策アプローチ
- 長期的視野・計画
→的確な初期計画・柔軟な事業変更
- 新規プログラム開始に伴う多様化
→技術・システムサポート
- 多彩な情報のインプット
→他事業との人的・技術交流

7) 団体への影響

- スタッフキャパシティー
- 組織の経験

8) 団体への影響(協働)

- スタッフキャパシティー
→会計・レポート能力向上
→「ゆとり」の確保
- 組織の経験
→プロフェッショナル化
→インプットのフィードバック

9) まとめ

- 的確な規模の事業設定とアプローチ
- リソース・情報・ノウハウ・特徴の相互利用とシェア
- 定期的な協働モニタリング

10) おまけ

プロジェクトのV.S.O.P.?

Variety
Specialty
Originality
Personality



研修参加の機会を頂き、
有難うございました!

1. はじめに

草の根技術協力事業連携による JICA と NGO の関係に興味があり、今回の国内海外研修に参加した。2003 年 12 月 4 日からの国内海外研修を通じて、事業連携を実際に行っている NGO と JICA の双方の側から、両者の連携についてのそれぞれの思惑・展望・方向性を見聞きすることができた。JICA と NGO の連携後、NGO は何かしらの影響を受けていることがわかった。

NGO が JICA からの事業支援に対して受け身にならず、独自性を維持し、よい意味の相互作用を与えあえる連携はあるのだろうか。その前提となる NGO の資質とは何であろうか、考えてみた。

2 JICA との連携による NGO 側のメリットとデメリット

JICA と NGO 連携後の関係を、「説明責任」をキーワードとして、考えてみたい。草の根技術協力事業へ申請、補助金を受給する NGO は、資金提供側である JICA に対して説明責任が生じる。この NGO から JICA への責任は、「国民の税金」という概念を背景としてより強固なものとなり、様々な影響を NGO に与えている、ということが今回の国内海外研修を通してわかった。ここでは、その影響を NGO 側のメリット、デメリットとしてまとめてみたい。

メリット	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の透明性、持続性が確保される ●組織の運営管理能力(特に会計処理)が向上する ●金銭的に余裕ができたことが、スタッフのモチベーションとなる ●JICA によるスタンダードの策定： NGO には、そのスタンダードに適合する事業実施の上での専門性が求められる。NGO の専門性の向上
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ●JICA との連携後、自己の組織運営管理体力に見合わない、事業規模の拡大を余儀なくされた。 ●JICA への報告が煩雑である ●JICA によるスタンダードの策定： NGO の独自性が喪失する ●結果、事業計画段階あるいは開始当初期待していた、事業の質あるいは独自性を維持するのが難しくなった

3. NGO が、JICA との連携を最大限に生かすために

上記のテーブルのデメリットの項目から、JICA との連携パートナーになり得る NGO の資質として、次のことがいえると思う。それは、NGO には、JICA との連携後も事業の独自性方向性を失わない、すでに確立された組織体制とその運営管理能力及び理念、展望が必要である、ということである。言い換えれば、これは草の根技術協力事業を通じて JICA と連携する際

の、NGO側に求められる前提条件ではないだろうか。組織体制が整っていないNGOが、たとえ、草の根協力支援制度を通じて事業実施にたどり着けたとしても、JICAに依存したままで、どのようにNGO自身の将来の計画、自己発展性を確保するのであろうか。NGOの組織体制が未熟のままでは、せつかくのJICAからの助言や技術的サポートも学習、吸収することができず、負担となるだけではないのだろうか。また連携によって、NGOとしての独自性あるいはアイデンティティの喪失、あるいは事業実施中にそれを模索するような組織は、現場の裨益者やカウンタパートに混乱を与えるだけではないだろうか。

一方で、すでに確立された組織体制と運営能力及び理念、展望を持つNGOは、上記のテーブルで述べた、JICAとの連携のメリットを最大限活用できる。さらに、NGOからJICAへのフィードバックも期待できる。またそのような団体は、JICAとの連携後も、更なる自己発展を約束されているように思える。

4. おわりに

今回の研修を通して、NGO側は、JICAとの連携が、事業資金が生むというように安易に考えるべきではない、と感じた。JICAへ事業申請する前に、自身をふりかえりNGOとしての基礎体力が備わっているかを検討しなければならない。NGOの基礎体力とは、自己の組織体制とその運営能力及びその組織を精神的に支える理念、展望が確立されているか、ということである。

JICAとNGOの連携あるいは国民参加が進展する中で、今後、一層国際協力組織、民間コンサルタントそしてNGOの活動範囲が重なり、判別が難しくなるであろう。それは、誰でもNGOとして国際協力に参加できるというのではなくて、NGOとしての存在意義が問われる時代ではないだろうか。NGOとして存在し続けるためには、他にはない確固たる専門性あるいは独自性を示さなくてはならない。それは、外部に対して受け身にならず、また内省的でもない、積極的に外部に相互作用を与え得るような、強い組織運営体制と理念を持った団体である。JICAとの連携は、NGOとして自らを正すよい機会になると思う。

1. 本研修に期待したこと

- ①規模やアプローチ方法の異なる JICA と NGO において、どのように効果的な連携事業が成り立っていくのか、JICA との連携によってどのように NGO の活動が強化されるかを具体的に知る。
- ②実際にピース ウィンズ・ジャパン モンゴル事業において、JICA との今後の連携事業の可能性を探りたく、JICA は NGO にどのようなことを期待しているか、どのような案件が JICA との連携に適しているかについて学ぶ。
- ③他団体の事業活動を知り、他団体のスタッフとの協議をとおして、国際協力や事業展開について新たな意見、考え方や多方面からの観点を学び、今後の事業立案、実施に役立てる。さらに、他団体とのネットワークができることを期待する。

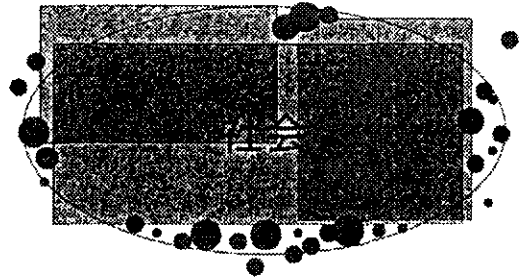
2. 本研修より修得したこと

- ① NGO 自身が明確なビジョン、方向性を持った上で JICA と連携することが必要である。
 - ・予想どおりにどの NGO でも、3年間の事業計画が確定していることの利点をあげていた。
 - ・ NGO 組織自体が確立していないと、スキームの枠に合わせる為に、引きずられてしまうことがある。
 - ・予想以上に JICA とのコンサルテーションが密に行われており、「連携」という言葉を実感した。
 - ・ JICA との連携により、相手国行政に対して、NGO の名前のみではとりにくいものも通りやすくなる
- ②試案作成は時間が不足しており十分なものを提示できなかったが、JICA 側、また NGO から有意義なコメントをもらうことができた。今後さらに調査を進めて、実現させたい。NGO 自身が JICA と同等に連携できるように、力をつける必要がある。
- ③通常では同じような活動をしている NGO との接触が多くなるが、今回の研修においては全国、様々な活動を実施している NGO を知ることが出来た。ピース ウィンズ・ジャパン モンゴルは専門に特化した活動を行っているわけではないために、他の NGO、特に専門性の高い NGO の活動を事業内容に盛り込み、NGO 同士で連携することが可能であることを理解し、今後が楽しみである。
- ④他の事業を視察することにより、団体の運営方法や方向性、アプローチ方法等を垣間見ることができ、今後の組織運営のためになった。やはり日本人を含めてスタッフの能力向上の必要性が高い。

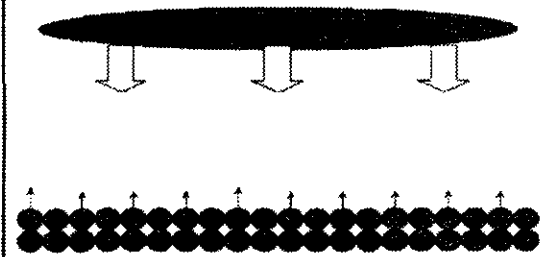
NGOスタッフのための国内／海外研修
JICA-NGOの連携を考える

報告者 道山恵美
特定非営利活動法人 WE21ジャパン

行政とNGOの関係①



行政とNGOの関係②



JICAは単なるドナーか？

- モニタリングを共同で行い、共同で作りあげる
- それぞれの得意分野を生かしあう
- 点と点をつなく？

- 資金面でのメリット
- 相手国行政へのアプローチ

NGOスタッフのための国内/海外研修 ～期待・成果・課題～

特定非営利活動法人
ピースウィンズジャパン
山本有起

研修への期待

- 1) 他NGOのプロジェクト見学を通じて、
担当事業への理解を深める
- 2) JICAとの連携のあり方ー意義を探る
- 3) NGO研修生間の関係づくり

1) 他NGOのプロジェクト見学を通じて 担当事業への理解を深める。

- プロジェクトデザインの多様性
- 客観性の重要性
行政とも住民組織とも違う
- 受益者の主体性
NGOは影の立役者
- NGOの限界
人材・活動資金・ミッション・国策

2) JICAとの連携の意義

- 視野・アプローチの違い
- 資金力
- 情報力
- 影響力

JICAとの連携のあり方

- JICAとNGOの協働姿勢
- コミュニケーションの活発化
- 窓口機関・実施機関
- セクターワイドなアプローチの実現

3) 研修生との関係づくり

- 他団体の活動に対する相互理解が深まる
- 無関心から関心へ
- 考えるNGO
- MORO international 設立
NGO活動の原点
「やりたいことをやる」
「やるときはやる姿勢」

今後の課題

- ブランドとしての自分
- プロ意識
- 行政とのパイプ強化
- 信頼関係

研修を終えて

- JICAとの連携を考える
- JICAとの心理的距離
- 人との出会い

ありがとうございました

4 アンケート集計結果(抜粋)

イ. 参加動機

- ・連携がもたらす変化を把握し、より効果的な案件形成・実施を模索する。
- ・ JICA が身近な存在とは言えなかったので参加した。
- ・ ①草の根技術支援を学ぶ、②他の NGO の情報収集とネットワーキング、③日本の NGO としての役割を考える。
- ・ 自分の団体の連携事業を考える材料にしたかった。他の団体の活動を知りたかったから。
- ・ JICA パートナー型への申請を検討しているため。
- ・ 他団体と JICA のプロジェクトにとっても興味があった。自分の NGO でも連携が可能かどうか考える参考にしたかった。

ロ. あなたにとって、一番見えそうな学びや教訓はどんなことでしたか？

- ・ やるときゃやる。国策との調整。
- ・ JICA と NGO の視点の違いをプロジェクトにいかす。
- ・ 他団体のプロジェクト運営方法、JICA サイドからの情報、赤松リーダーを知ったこと。
- ・ NGO 自身がまず確立する必要がある、「やるときはやる！」
- ・ 連携によるメリット・デメリット。
- ・ 横のつながり(ピアエデュケーションなどの技法)、やるときはやる。
- ・ 作成した試案。
- ・ やるときゃやる！

ハ. 国内研修部分に関して、ご意見、コメント等ご自由にお書きください。

- ・ 報告準備やディスカッションなどで、参加者の帰宅が遅くなりがちなので、東京近郊の人にも宿泊施設が利用できるとよかった。
- ・ 研修自体は、非常に効率的かつ効果的であった。が、できれば図書館を受講生が利用できる制度があるので、もう少しそのための時間がほしかった。
- ・ 2日間なので時間的余裕があり、心の準備ができてよかった。
- ・ 後半報告書づくりに追われ、せわしなかった。もう少し赤松リーダーの話を聞きたかった。研修生間のディスカッションの場をもっと増やしたい。
- ・ 「横のつながり」(NGO 同士の)を広げる、強めるという視点から、研修参加者全員がこの研修所に宿泊できたら、さらに時間を有効に使えたかも。
- ・ 事前からの綿密な計画設定、本当にありがとうございました。

ニ. 海外研修部分について、ご意見、コメント等ご自由にお書きください。

- ・お世話になりありがとうございます。
- ・ JICA カンボジア事務所の担当者の方に、ずいぶん迷惑をかけたような気がする。参加者には、リーダー・サブリーダーがいるので、ツアー引率者は必要ないのでは。
- ・研修先の NGO 団体がこの研修の目的をよく理解していなかったため、活動を詳細に説明して頂く傾向があった。

ホ. この研修について、ご意見、ご感想等、ご自由にお書きください。

- ・ありがとうございました！ JICA と一緒に事業できる日を夢見てがんばります！！
- ・来年も参加してよろしいですか？
- ・大変お世話になりました。この研修で多くのことを学び、考える機会になりましたが、自分を見つめ直す機会にもなった事が、とてもうれしかったです。
- ・長期の研修や、NGO の組織のキャパシティ・ビルディングの研修をこれから実施して欲しい。
- ・とてもいい出会いがありました。
- ・本当にありがとうございました。同じ研修メンバーであとのフォローアップ研修があれば面白い。(→この研修がどのようにいかされたかを、時間を経てフィードバックできる)
- ・実地で見るのは、100 冊の本にまさりますね。この経験をいかに一過性のものにしないで自分のものにするか、時間をかけてこやしにしていきたい。
- ・参加者層のばらつきも適当でよかった。完全に JICA 主導ではなく、NGO 側も実施側に参加できるとさらにおもしろい。

以上

